

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日



株式会社 **東北銀行**

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

・ 四半期レビュー報告書（当第1四半期連結累計期間）

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社 東北銀行
【英訳名】	THE TOHOKU BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 浅沼 新
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市内丸3番1号
【電話番号】	019 (651) 6161 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 千葉 幸長
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号 株式会社 東北銀行 東京事務所
【電話番号】	03 (3270) 2851
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 荒道 修士
【縦覧に供する場所】	株式会社 東北銀行 仙台支店 (宮城県仙台市青葉区国分町一丁目6番18号) 株式会社 東北銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	4,357	18,239
経常利益	百万円	138	1,674
四半期純利益	百万円	116	—
当期純利益	百万円	—	1,031
純資産額	百万円	23,669	23,753
総資産額	百万円	654,320	650,285
1株当たり純資産額	円	228.07	228.11
1株当たり四半期純利益 金額	円	1.22	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	10.86
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—
自己資本比率	%	3.30	3.32
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,018	13,780
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,022	△15,075
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△242	1,515
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	15,365	16,604
従業員数	人	662	634

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	662 [261]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員262人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	579 [254]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員255人を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員6人を含んでおります。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における岩手県内の経済をみますと、高騰した原油・原材料価格の高止まりが製造業を中心とした県内企業の経営を圧迫し、また物価上昇等を背景に個人消費も依然として盛り上がり欠けるなど、県内景気は引き続き弱い動きで推移しております。これらの影響等により、当行の主要な取引先であります県内中小企業等においても、企業収益の悪化から倒産や廃業する企業も一部で発生しております。また、サブプライムローンの影響による証券市場の低迷から投資信託等の販売も鈍化しており、関連する手数料収入も前年同四半期を下回るなど、厳しい経営環境となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支の合計額（業務粗利益）は、国内業務部門30億3百万円、国際業務部門56百万円であり、合計では30億59百万円となりました。

資金運用収益の主なものは、国内業務部門では貸出金利息28億9百万円、有価証券利息配当金3億13百万円などです。国際業務部門では有価証券利息配当金74百万円などです。また、資金調達費用の主なものは、国内業務部門では預金利息4億81百万円、借入金利息33百万円などです。国際業務部門では預金利息1百万円などです。

役務取引等収支は、内国為替手数料や投資信託等の預り資産販売に係る手数料を中心として、国内業務部門による収支がほぼ全額を占めており、合計で3億11百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務においては連結子会社の業務に係る収支が多くを占めており、2百万円となりました。国際業務においては外国為替の売買等により3百万円となり、合計で5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,689	52	2,742
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	3,217	75	3,271
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	527	23	528
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	311	0	311
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	545	1	547
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	234	1	235
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2	3	5
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	463	3	466
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	460	—	460

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役員取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役員取引等収益は、国内業務部門5億45百万円、国際業務部門1百万円、合計で5億47百万円となりました。

一方、役員取引等費用は、国内業務部門2億34百万円、国際業務部門1百万円、合計で2億35百万円となりました。国際業務部門の役員取引等収支は0百万円となっており、国内業務部門の役員取引等収支がほぼ全額を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役員取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	545	1	547
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	78	—	78
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	176	1	177
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	45	—	45
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	92	—	92
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	9	—	9
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	41	—	41
役員取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	234	1	235
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	31	1	32

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	601,878	261	602,140
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	232,676	—	232,676
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	363,651	—	363,651
うちその他	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	5,551	261	5,812
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	6,685	—	6,685
総合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	608,564	261	608,825

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成20年 6 月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	435,440	100.00
製造業	40,067	9.20
農業	2,337	0.54
林業	198	0.04
漁業	689	0.16
鉱業	730	0.17
建設業	38,825	8.91
電気・ガス・熱供給・水道業	4,317	0.99
情報通信業	1,836	0.42
運輸業	8,095	1.86
卸売・小売業	51,079	11.73
金融・保険業	23,988	5.51
不動産業	51,810	11.90
各種サービス業	62,053	14.25
地方公共団体	33,775	7.76
その他	115,641	26.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	435,440	—

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や譲渡性預金の増加等のキャッシュ・フローの増加要因がコールローンの増加等の減少要因を上回ったことにより、120億18百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことにより、130億22百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により2億42百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、153億65百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	山目支店	岩手県一関市	店舗	1,225.33	464.41	平成20年5月

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、増改築等のうち、当第1四半期連結会計期間中に重要な変更のあったものは次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	変更の内容
当行	—	南古川支店	宮城県大崎市	店舗	店舗名の決定 (注)

(注) 前連結会計年度末において仮称としておりました「古川第2店舗」の名称が正式に決定したことによるものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,099,631	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式
計	95,099,631	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	95,099	—	8,233,283	—	6,154,754

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 234,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,704,000	93,704	同上
単元未満株式	普通株式 1,161,631	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	95,099,631	—	—
総株主の議決権	—	93,704	—

（注）1. 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式802株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	234,000	—	234,000	0.24
計	—	234,000	—	234,000	0.24

（注）平成20年6月30日現在の「所有株式数の合計」は、241,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	180	187	180
最低（円）	167	171	172

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,147	27,852
コールローン及び買入手形	26,400	24,300
買入金銭債権	0	0
有価証券	※2 138,493	※2 125,859
貸出金	※1 435,440	※1 444,588
外国為替	345	286
その他資産	5,782	5,006
有形固定資産	※3 12,037	※3 11,891
無形固定資産	304	339
繰延税金資産	7,103	7,126
支払承諾見返	8,009	8,321
貸倒引当金	△5,742	△5,286
資産の部合計	654,320	650,285
負債の部		
預金	602,140	604,465
譲渡性預金	6,685	—
借入金	4,307	4,370
社債	1,200	1,200
その他負債	4,551	4,263
退職給付引当金	2,397	2,408
役員退職慰労引当金	11	160
睡眠預金払出損失引当金	9	9
偶発損失引当金	38	25
ポイント引当金	18	17
利息返還損失引当金	1	7
再評価に係る繰延税金負債	1,281	1,281
支払承諾	8,009	8,321
負債の部合計	630,651	626,532
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,162	6,162
利益剰余金	8,706	8,827
自己株式	△54	△53
株主資本合計	23,047	23,169
その他有価証券評価差額金	△3,081	△3,196
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,668	1,668
評価・換算差額等合計	△1,412	△1,528
少数株主持分	2,035	2,112
純資産の部合計	23,669	23,753
負債及び純資産の部合計	654,320	650,285

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

経常収益	4,357
資金運用収益	3,271
(うち貸出金利息)	2,809
(うち有価証券利息配当金)	388
役務取引等収益	547
その他業務収益	466
その他経常収益	71
経常費用	4,218
資金調達費用	528
(うち預金利息)	482
役務取引等費用	235
その他業務費用	460
営業経費	2,483
その他経常費用	509
貸倒引当金繰入額	481
その他の経常費用	27
経常利益	138
特別利益	22
特別損失	13
税金等調整前四半期純利益	147
法人税、住民税及び事業税	163
法人税等調整額	△58
少数株主損失(△)	△74
四半期純利益	116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	147
減価償却費	444
貸倒引当金の増減(△)	455
資金運用収益	△3,271
資金調達費用	528
貸出金の純増(△)減	9,147
預金の純増減(△)	△2,325
譲渡性預金の純増減(△)	6,685
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△63
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	466
コールローン等の純増(△)減	△2,100
資金運用による収入	3,203
資金調達による支出	△823
法人税等の支払額	△356
その他	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△13,564
有価証券の売却による収入	529
有価証券の償還による収入	610
有形固定資産の取得による支出	△608
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△237
少数株主への配当金の支払額	△3
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,239
現金及び現金同等物の期首残高	16,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,365

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項なし

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項なし

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当行は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上しておりましたが、平成20年6月25日開催の第88期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額未払分151百万円についてはその他負債に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社5社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当四半期連結会計期間末における必要額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">14,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">4,406百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,212百万円</td> </tr> </table> <p>なお、為替決済、手形交換等の取引の担保として差し入れている有価証券を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,863百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	1,413百万円	延滞債権額	14,447百万円	3ヵ月以上延滞債権額	497百万円	貸出条件緩和債権額	4,406百万円	有価証券	26,212百万円		17,863百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">14,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">4,508百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,542百万円</td> </tr> </table> <p>なお、為替決済、手形交換等の取引の担保として差し入れている有価証券を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,945百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	1,016百万円	延滞債権額	14,278百万円	3ヵ月以上延滞債権額	376百万円	貸出条件緩和債権額	4,508百万円	有価証券	37,542百万円		17,945百万円
破綻先債権額	1,413百万円																								
延滞債権額	14,447百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	497百万円																								
貸出条件緩和債権額	4,406百万円																								
有価証券	26,212百万円																								
	17,863百万円																								
破綻先債権額	1,016百万円																								
延滞債権額	14,278百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	376百万円																								
貸出条件緩和債権額	4,508百万円																								
有価証券	37,542百万円																								
	17,945百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預け金</td> <td style="text-align: right;">△10,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">△684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,365</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	26,147	定期預け金	△10,096	その他の預け金	△684	現金及び現金同等物	15,365
現金預け金勘定	26,147							
定期預け金	△10,096							
その他の預け金	△684							
現金及び現金同等物	15,365							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		95,099
合計		95,099
自己株式		
普通株式		241
合計		241

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,715	445	195	4,357	—	4,357
(2) セグメント間の内部経常収益	75	31	41	147	(147)	—
計	3,790	476	237	4,504	(147)	4,357
経常利益(△は経常損失)	199	△24	△35	138	(0)	138

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

(2) リース業務・・・リース業

(3) その他業務・・・クレジットカード業、信用保証業、ソフトウェアの開発及び販売業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	228.07	228.11

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.22
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	116
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	116
普通株式の期中平均株式数	千株	94,861

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月9日

株式会社 東 北 銀 行
取締役会 御中

北 光 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 明哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田 信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下田 栄行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

※2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。